

# 平成 26 年度取組内容報告

## 【第一分科会】



平成26年度 行政評価委員会評価表

事業名	災害対策本部装備品・備蓄品	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

基本情報

概要	区民、事業所は、自助として最低限3日分、できれば7日分の備蓄を行い、区及び都は、それを補完するための公的備蓄を行う。さらに、物資等の調達、備蓄倉庫・広域輸送基地、車両等輸送手段の確保及び円滑な搬送の実施体制等の整備について取り組みを行う。
活動内容	①区と都の備蓄の分担に基づいて、区は、1日分を目標に約50万食のビスケット、アルファ米を学校等の避難所に分散備蓄している。調整粉乳は、区が3日分を目標として備蓄している。同様に、生活必需品も学校等の避難所に分散備蓄している。 ②食料、生活必需品の確保を行うため、備蓄に加えて事業者と食料及び生活必需品の供給に関する協定を締結している。 ③飲料水及び生活用水の供給のため、給水拠点として、金町浄水場、水元給水所の2箇所と、上千葉・新小岩・渋江東公園の3箇所の応急給水槽が都によって整備され、都と区との役割分担により給水活動を行う体制が構築されている。 ④その他の飲料水や生活用水の備えとして、小中学校の受水槽、プールの活用、震災対策用深井戸の整備、協定による協力井戸等の給水手段を整備している。 ⑤災害対策本部や医療救護所が機能するために、必要な装備品及び災害用医療資器材を整備している。 ⑥物資等の輸送については、トラック協会等の団体と協定を締結し、災害時の輸送手段の確保を図っている。また、燃料の確保として石油商業組合と協定を締結している。
事業の目的	災害時に、避難者の生命を守るため、食料・水・毛布等の生活必需品を確保し、その物資を迅速かつ的確に避難者へ供給する。

実績情報

成果指標									
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	目標
	備蓄食糧充足率	備蓄食数/備蓄目標 ※462,450食(備蓄目標) =130,630人(避難所生活者数)×3食+70,560人(帰宅困難者数)×1食	%	目標	100	100	100		
医療資器材等配備品の点検及び医療救護訓練の開催回数	—	回	目標	1	1	1	1		
実績の評価・分析	平成24年度から平成25年度にかけての実績増については、平成24年度に東京都が発表した被害想定で、避難所生活者が減少したことに伴う増である。								



活動指標									
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	目標
	備蓄食糧年間買い替え数	—	食	目標	108,720	105,780	184,550		
医療資器材の年間替替箇所数	—	箇所	目標	7	7	7	6		

方向性

評価してもらいたい点 ①あり方 ②課題	② 平成24年4月に東京都による「首都直下地震による東京の被害想定」の見直しが行なわれ、本区における被害想定は、避難所生活者:130,630人(54,661人・29.5%減少)/帰宅困難者:70,560人(38,945人・123.2%増加)と見込まれている。また、首都直下地震では、生活物資の輸送が数日間困難となること想定されるため、自助として、区民に1週間程度の食料等の家庭内備蓄を呼び掛けているところである。 新たな被害想定を受け、災害対策用備蓄品の備蓄計画の見直しが急務となっている中、現在3日分を目標としている公的備蓄のあり方について、ご意見をいただきたい。
所管課 評価による 方向性	改善 ①東京湾北部地震の被害想定では、約20万人の避難者が発生し、そのうち、避難生活者が約13万人と予想されており、これらの多数の避難者に対する飲料水、食料、生活必需品の供給が必要となる。特に、発災から3日間程度は、救援物資が届かないことが想定されるため、自助による備蓄の促進、3日分の公的備蓄を進める。 ②さらには、相模トラフ沿いのマグニチュード8クラスの大規模地震による混乱を考慮し、できれば7日分の家庭内備蓄の推進を行う。 ③食料、生活必需品の供給の際には、避難者の多様なニーズに対応する必要がある。高齢者、乳幼児等の災害時要援護者、食物アレルギー、食事制限、男女のニーズの違い等に配慮した調達体制を検討する。 ④発災後、数日以降は、区の調達の他に全国からの大量の救援物資が届けられるため、保管場所の不足、効果的な物資の管理・輸送の経験不足からの混乱、小口物資の膨大な仕分け作業が生じるおそれがある。そのため輸送拠点の運営と供給体制の構築や、物資受け入れのルールづくりを進める。 ⑤給水については、十分な量の飲料水が備蓄されているが、東京湾北部地震の被害想定では、区の71.2%で断水(断水人口32万人、1日で960m3の給水)し、十分な飲料水を確保するには、区及び都、さらには区民等との役割分担を明確にする。

コスト内訳(決算)

項目		単位	24年度	25年度	コストの主な内訳
収入	特定財源	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源(a)	千円	45,112	77,622	
事業費	直接事業費(b)	千円	41,083	72,982	
	消耗品費	千円	30,763	46,715	ビスケット、アルファ米、保存水の購入等
	通信運搬費	千円	2	81	備蓄品運搬費、郵送料
	保険料	千円	0	37	災害対策車自賠責保険
	委託料	千円	8,627	11,620	各地区センターへの非常用LED設置委託等
	備品費	千円	1,691	10,539	にいじゅくみらい公園マンホールトイレント購入等
	負担金	千円	0	3,990	かつしかFM緊急割込放送機器入替経費負担金
人件費等	職員人件費(c)	千円	4,029	4,640	
	人件費	千円	4,029	3,900	
	再雇用職員	人	0.51	0.50	
	間接費(d)	千円	0	0	
	調整額(e)	千円	408	475	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	408	475	
	(控)コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト(f)	千円	45,520	78,097	

項目	単位	24年度	25年度	コスト 主な 理由 増減の
単位の定義	備蓄食糧年間買い替え数			
実績数値(g)	食	105,780	168,420	
単位あたり区単コスト(a/g)	円	426	461	
単位あたりコスト(f/g)	円	430	464	

平成25年度は、区内区立小中学校の児童・生徒と教職員分の備蓄品を購入した。  
①児童・生徒…ビスケット1日1食分  
飲料水1日1ℓ  
②教職員分…ビスケット1日2食分を3日分  
アルファ米1日1食分を3日分  
飲料水1日3ℓを3日分



平成26年度 評価表(実績情報抜粋版)

事業名	災害対策本部装備品・備蓄品	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

実績情報

成果指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	
	備蓄食糧充足率	備蓄食数／備蓄目標 ※462,450食(備蓄目標) =130,630人(避難所生活者数)×3食+70,560人(帰宅困難者数)×1食	%		目標	100	100	100
					実績	73.63	77.29	94.20
					目標	26年度	27年度	28年度
						100	100	100
	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	
	医療資器材等配備品の点検及び医療救護訓練の開催回数	—	回		目標	1	1	1
					実績	1	1	1
					目標	26年度	27年度	28年度
						1	1	1



活動指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	
	備蓄食糧年間買い替え数	—	食		目標	108,720	105,780	184,550
					実績	165,580	105,780	168,420
					目標	26年度	27年度	28年度
						146,640	180,480	105,780
	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	
	医療資器材の年間詰替箇所数	—	箇所		目標	7	7	7
					実績	7	7	7
					目標	26年度	27年度	28年度
						6	3	7
指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度		
—	—	—		目標	—	—	—	
				実績	—	—	—	
				目標	26年度	27年度	28年度	
					—	—	—	
指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度		
—	—	—		目標	—	—	—	
				実績	—	—	—	
				目標	26年度	27年度	28年度	
					—	—	—	



平成26年度 取組内容報告

評価対象事務事業名	災害対策本部装備品 ・備蓄品	所管課	地域振興部 防災課
-----------	-------------------	-----	--------------

平成26年度 行政評価委員会 第2回全体会における評価結果	
項目	提言内容
実績状況	<b>成果</b> <b>【成果指標の実績】</b> ・避難所生活者等に対する備蓄食糧充足率の実績は94.4%であり、目標をほぼ達成している。
	<b>コスト</b> <b>【事業拡充によるコストの増加】</b> ・現状の事業内容に対するコストとしては妥当であるが、今後の方向性に掲げた事項を検討・実施することで、コストは増加する。
今後の方向性	<b>拡充</b>
	<b>【広報、啓発活動】</b> ・自助による備蓄を促進するため、訓練や講座等での啓発を強化するほか、例えば、9月1日の防災の日に合わせて広報紙に見開きの保存版を掲載するなど、一般家庭で自助の取組みを進めてもらえるような工夫をして広報を行うべきである。 ・本事業の公助による備蓄は、避難所生活者と帰宅困難者を対象とした補完的なものであり、自助による備蓄が必須であることを、区民に周知し、理解してもらうことが重要である。
今後の方向性	<b>【自助による備蓄の啓発】</b> ・広報、啓発にあたっては、東日本大震災等の災害時に実際に役に立った物を備蓄品に例示すべきである。また、7日分程度の備蓄を含め、災害に備えて準備すべきものがどのようなものか、よりわかりやすく網羅的に示すべきである。 ・食べたら補充するというサイクルにより、日常の食生活に備蓄品を組み込む方法など、取り組みやすい手法を示すべきである。
	<b>【責任者用衣服等の用意】</b> ・緊急時に統制がとれるよう、備蓄倉庫の責任者が着用する衣服等を倉庫内に用意すべきである。
	<b>【備蓄場所の増設】</b> ・被害想定では、避難所生活者数が約13万人、帰宅困難者が約7万人発生することが想定されており、学校避難所だけでは収容は困難である。あわせて、災害時には、移動が困難となることが想定される。このため、できる限り身近に避難所を増設し、備蓄をするべきであり、避難所の増設に合わせ、備蓄場所の増設を検討すべきである。
	<b>【備蓄数量の見直し】</b> ・備蓄品の数量は、避難所生活者や帰宅困難者の想定数にとどまることなく、避難所の増設等に合わせて増やしていくことなども検討する必要がある。



答申内容を踏まえた 事務事業改善の取組
取組内容
・避難所生活者等に対する備蓄食糧充足率は平成26年度末で目標の100%を達成する見込みである。充足率については現状を維持しながら、高齢者等に配慮した食糧や帰宅困難者に提供しやすい食糧など、内容の見直しを検討する。 生活必需品や資器材についても、昨年度に実施した備蓄倉庫内の点検結果を活用し、現状や時代に即した入替を進める。
・生活必需品や資器材の入替等によるコスト増については、購入内容を慎重に検討するとともに、コストが年度で偏ることのないよう平準化に努める。また、備蓄食糧については、これまでどおり、有効期限の1年前に買替を行い、廃棄はせずに、地域の防災訓練等において有効に活用していく。
<b>【広報、啓発活動】</b> ・広報かつしかについては、東日本大震災以降、毎年8月25日号の1面に防災関連の記事を掲載し、意識の啓発を図っている。広報かつしかの頁数が増える予定のため、その他の号においても防災広報の充実を図っていく。 ・現在、わたしの便利帳に「防災特集」として防災マップや家庭の防災マニュアルを掲載しているが、平成27年度は「防災ガイド」を新たに作成し、わたしの便利帳に綴じ込むことで、防災情報の充実と保存性の向上を図る。 ・「防災ガイド」では、自助による備蓄の必要性と重要性を強調していく。また、地域の防災訓練や、区の出前講座、広報かつしか、かつしかFMの「防災ミニ情報」、区のホームページなどの広報媒体等も活用することで、広く区民の方への周知を図っていく。
<b>【自助による備蓄の啓発】</b> ・災害時に役立つ自助による備蓄品の例示については、「防災ガイド」等に掲載するほか、区役所区民ホールや保健所1階ロビーにおけるショーケースによる展示なども検討していく。 ・食べたら補充するローリングストックについても、「防災ガイド」のほか、上記の様々な広報媒体等を活用し、繰り返し周知していくことで、知識の定着を図っていく。
<b>【責任者用衣服等の用意】</b> ・現在、各備蓄倉庫に腕章を配備しているため、まずはそれを有効活用していただくことと併せて、責任者用衣服の配備についても、避難所運営会議などで検討していただく。
<b>【備蓄場所の増設】</b> ・現在も区内福祉施設や私立学校等を避難所に指定し、備蓄倉庫を設置しているところであるが、今後も民間事業者との災害協定の締結を推進し、避難所としての活用や備蓄倉庫の提供を求めている。福祉施設や私立学校等の施設を新たに避難所に指定し、備蓄倉庫が確保できた際には、収容人数等に見合った生活関連物資の備蓄を検討し、速やかに物資を配布できる環境を整えていく。 ・現有備蓄倉庫については、倉庫内にラックを設置し、今まで平置きにされていた備蓄品を効率よく配置し、収納スペースの確保と作業効率の向上を図っていく。平成27年度は避難所5校を対象として実施する。
<b>【備蓄数量の見直し】</b> ・広報、啓発を強化し、自助による備蓄を推進するとともに、災害時の物資提供に係る民間協力協定の締結をさらに進めていく中で、必要があれば、増加を視野に入れた備蓄数量の見直しを検討する。





平成26年度 行政評価委員会評価表

事業名	環境月間普及啓発	担当部	環境部
		担当課	環境課

基本情報

概要	環境基本法が定めた6月5日の「環境の日」と国(環境省)の定めた6月の「環境月間」に合わせて、環境保全団体等の区民団体、各種事業者、公共機関等の協力団体の参加を得て、平成3年度以降、毎年、「かつしか環境・緑化フェア」を開催するとともに、環境保全団体等の区民団体の活動などを紹介する「環境月間パネル展」を区民ホールや地区センター等を巡回して実施する。 また、小学校高学年と中学生を対象に「環境ポスターコンクール」の作品を募集し、優秀作品については区民ホールや地区センターを会場とした巡回展示会を行う。
活動内容	1 6月の環境月間に合わせて、区民団体(環境保全活動団体)や事業者、協力団体(公共機関等)の参加・協力を得て、区主催の「かつしか環境・緑化フェア」を、テクノプラザかつしかを会場として開催する。【平成25年度実績】参加団体数:30団体、入場者数:3,500人 2 区民団体(環境保全活動団体)の活動や地球温暖化防止に関する取組みなどを紹介する「環境月間パネル展」を、区民ホール、エコライフプラザ、地区センターの区施設5会場を巡回して実施する。【平成25年度実績】開催日数:33日間、入場者数:2,988人 3 小学校4~6年生及び中学生を対象に、環境をテーマとする「環境ポスターコンクール」を実施する。審査会で優秀作品を選出し、入賞者は表彰するとともに、優秀作品は区民ホール、エコライフプラザ・地区センターの区施設6会場を巡回する優秀作品展示会を行う。また、優秀作品(区長賞)については、環境副読本の表紙として活用している。【平成25年度実績】応募作品数:547点、表彰数:68点、入場者数4,600人
事業の目的	イベント等を通して、区民の環境保全や地球温暖化防止に関する意識や緑化意識を高め、一人ひとりが環境に配慮した行動を実践する契機とするとともに、緑の保全と創出を促進する。また、ポスターの作成及び展示等を通して、児童・生徒のほか区民の環境保全等に関する意識の啓発を図る。

実績情報

成果指標									
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	目標	26年度
	環境月間イベント来場者数	環境・緑化フェア、パネル展の来場者の合計	人	目標	6,460	7,000	7,000		7,000
ポスターコンクールの来場者数	ポスターコンクールの応募者及び来場者の合計	人	目標	4,400	4,500	5,000	5,000	5,000	
実績の分析	環境月間イベント来場者数のうち、環境・緑化フェアの来場者数は、6月の梅雨時の開催ということもあり当日の天候により大きく左右される。平成25年度は雨天であったため、前年度より大幅な入場者の減となった。また、「環境月間パネル展」及び「環境ポスターコンクール」の来場者数は、年度により変動があるものの、それぞれ、3千人前後、4千500~5千人の範囲で推移している。本事業の中心的イベントである環境・緑化フェアについては、現時点でもある程度の来場者を確保し、環境問題の普及啓発に役立っていると考えているが、今後も更なる工夫により来場者を増やしていきたい。								



活動指標									
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	目標	26年度
	環境月間イベント、ポスターコンクール開催回数	環境・緑化フェア、パネル展、ポスターコンクール延開催日数	回	目標	10	12	12		12
環境月間イベント出展団体数	環境・緑化フェアの出展者数	団体	目標	32	34	35	35	35	
ポスターコンクール応募作品数	ポスターコンクール応募作品数	作品	目標	720	770	600	600	600	
—	—	—	目標	—	—	—	—	—	
—	—	—	実績	—	—	—	—	—	

方向性

評価してもらいたい点 ①あり方 ②課題	① 環境問題の普及啓発においては、来場者等の理解を深める内容であるとともに魅力あるイベントであることが不可欠である。そのためには、「協働」により区民団体や事業者等の様々なアイデアを事業に反映させ、分かりやすく魅力ある事業とすることが必要である。 環境月間の中心事業である「かつしか環境・緑化フェア」の現在の運営形態は、区単独(直営)であるが、多数の区民団体(環境保全団体)や事業者等に出品者として参加を得ており、現状でもある程度「協働」により実施されている。しかし、各出品者の工夫だけではイベント全体を通しての環境問題の普及啓発に限界があるため、まずは、中心事業である「環境・緑化フェア」から「協働」の視点を取り入れ、区と出品者、出品者相互の協働により、企画段階から区民団体や事業者等の様々なアイデアを取り入れた運営方法に転換していくことを検討していく。
所管課評価による方向性	改善 「環境・緑化フェア」については、平成23年度事務事業評価表(重点評価)において、「出展団体の交流及び意見交換が図られる仕組みをつくり、区・区民団体・事業者が協力し来場者にメッセージを伝えられる企画を検討する。」と今後の方向性を記載し、区単独(直営)から協働の視点を強化してより来場者の増加を見込める事業への転換を進めてきた。新たに意見交換会を実施するなど、参加団体の声を運営に反映させる仕組みを作ったが、フェアの企画・立案、全体調整などは区職員主導で進められている。今後は、葛飾区地球温暖化対策地域協議会や葛飾区生物多様性推進協議会との共催にするなどして、区民・事業者との協働イベントとしての方向性を明確にしていくとともに、体験型・参加型のブースを増やすなど内容の充実を図り、来場者を増やしていく。さらに、環境月間を契機に、年間を通じた環境問題の普及啓発へつなげていく。

コスト内訳(決算)

項目		単位	24年度	25年度	コストの主な内訳
収入	特定財源	千円	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
一般財源(a)		千円	5,298	7,224	
事業費	直接事業費(b)	千円	1,348	1,374	
	消耗品費	千円	322	318	看板、パネル、クイズラリー景品等購入費
	印刷製本費	千円	171	169	ポスター・チラシ印刷費
	委託料	千円	574	604	会場設営・撤去委託費、駐輪場等整理委託費
	使用料及び賃借料	千円	281	283	会場使用料
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
人件費等	職員人件費(c)	千円	3,950	5,850	
	人件費	千円	3,950	5,850	
		人	0.50	0.75	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費(d)	千円	0	0	
	調整額(e)	千円	400	713	
	千円				
	千円				
	千円				
	千円				
	千円				
	千円				
トータルコスト(f)		千円	5,698	7,937	

項目	単位	24年度	25年度	コスト増減の理由
単位の定義	延べ来場者数(フェア・作品展)			
実績数値(g)	人	12,831	11,635	
単あたり区単コスト(a/g)	円	413	621	
単あたりコスト(f/g)	円	444	682	



平成26年度 評価表(実績情報抜粋版)

事業名	環境月間普及啓発	担当部	環境部
		担当課	環境課

実績情報

成果指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	
	環境月間イベント来場者数	環境・緑化フェア、パネル展の来場者の合計	人	目標	6,460	7,000	7,000	
				実績	6,460	7,830	6,488	
					26年度	27年度	28年度	
					目標	7,000	7,350	7,700
	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	
	ポスターコンクールの来場者数	ポスターコンクールの応募者及び来場者の合計	人	目標	4,400	4,500	5,000	
				実績	5,016	5,001	5,147	
					26年度	27年度	28年度	
					目標	5,000	5,200	5,300



活動指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	
	環境月間イベント、ポスターコンクール開催回数	環境・緑化フェア、パネル展、ポスターコンクール延開催日数	回	目標	10	12	12	
				実績	10	11	12	
					26年度	27年度	28年度	
					目標	12	12	12
	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	
	環境月間イベント出展団体数	環境・緑化フェアの出展者数	団体	目標	32	34	35	
				実績	32	38	31	
					26年度	27年度	28年度	
					目標	35	35	35
	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	
	ポスターコンクール応募作品数	ポスターコンクール応募作品数	作品	目標	720	770	600	
				実績	536	521	547	
					26年度	27年度	28年度	
					目標	600	630	630
	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	
—	—	—	目標	—	—	—		
				実績	—	—		
				26年度	27年度	28年度		
				目標	—	—	—	



平成26年度 取組内容報告

評価対象事務事業名	環境月間普及啓発	所管課	環境部 環境課
-----------	----------	-----	------------

平成26年度 行政評価委員会 第2回全体会における評価結果	
項目	提言内容
実績状況	<b>成果</b> <b>【成果指標の実績】</b> ・現時点でもある程度の来場者数を確保できている。しかし、類似事業のアンケート集計結果から、当事業の来場者にも地域的な偏りがあると推測する。 ・開催日数を増やすことで、更なる来場者数の増加が見込めると考える。
	<b>コスト</b> <b>【コスト】</b> かつしか環境・緑化フェアの出展者は全て自己負担により出展しており、区が負担しているコストは各ブースの設営費、会場使用料、ポスターやチラシの印刷製本費などである。コストを抑えて、イベントを実施している点は評価できるが、印刷製本費が少額であり、更なる周知のために印刷の枚数を増やすなどコストをかけてはどうか。
今後の方向性	<b>改善</b> <b>【かつしか環境・緑化フェアの運営】</b> ・環境問題の普及啓発イベントにおいては、まず会場へ足を運んでもらうことが大事である。更なる来場者数の増加を目指し、魅力あるイベントとするためには、企画段階から様々なアイデアを反映させられる運営方法へ転換すべきである。 ・魅力あるイベントとするための方向性を十分に検討した上で、関係団体と協議することを要望する。 ・来場者がより楽しめる体験型・参加型の出展を充実させるべきである。また、出展内容や開催日数の見直しに伴い、出展者の負担するコストが増加する場合には、区による一定程度の経費負担も検討してはどうか。 ・現在は、来場者数のおおまかな把握であるため、イベント会場入口でチラシを配布し枚数を集計するなどし、より正確性を高めるべきである。
	<b>【周知方法】</b> ・かつしか環境・緑化フェアの来場者にアンケートを実施し、年齢層や居住地域、情報取得媒体の傾向等を把握した上で、より効果的なPR方法を検討してはどうか。 ・各自治町会や各種団体を通しての周知など、全区的な参加が望めるような配慮が必要である。 ・環境ポスターコンクールの優秀作品は、巡回展示するだけでなく、表彰結果や受賞作品をより区民の目が届く箇所へ掲出してはどうか。
	<b>【小・中学生への環境教育】</b> ・環境教育を充実させるため、教育委員会との連携を強化していくべきである。



答申内容を踏まえた 事務事業改善の取組
取組内容
<b>【成果指標の実績】</b> ・企画段階から様々なアイデアをイベントに反映させられるよう、平成27年3月に「(仮称)かつしか環境・緑化フェア企画・運営委員会」を立ち上げる。「企画・運営委員会」において、より広範囲の地区から来場してもらえるようなイベントを検討し、出展内容を充実させていく。  ・開催日数を増やすには出展者の協力が不可欠なことから、発足する「企画・運営委員会」での意見を踏まえて検討していく。なお、平成27年度は、「企画・運営委員会」との協働による初めての開催となり、意見集約の時間を確保する必要があるため、10月に実施することとした。
<b>【コスト】</b> ・発足する「企画・運営委員会」での意見やアイデアをポスターやチラシの作成に反映させるとともに、「企画・運営委員会」において、周知方法についても検討を行う。
<b>【かつしか環境・緑化フェアの運営】</b> ・環境・緑化フェアの出展者が様々なアイデアを出し合うとともに、互いに協力し合いながらイベントを盛り上げるため、平成27年3月に「(仮称)環境・緑化フェア企画・運営委員会」を立ち上げる。「企画・運営委員会」は、区と地球温暖化地域協議会、生物多様性推進協議会、花いっぱいのみちづくり推進協議会から推薦された委員で構成し、イベントテーマや出展内容について協議していく。  ・「企画・運営委員会」において、来場者がより楽しめる出展内容を議論する。  ・複数日開催の態勢やコスト負担のあり方についても、「企画・運営委員会」において検討していく。  ・従来は、出展ブースを訪れた来場者を対象にアンケートを実施してきたが、平成27年度以降は、会場入口にて来場者全員にアンケートのついたチラシを配布し、その枚数を集計することにより、来場者数の把握を行う。
<b>【周知方法】</b> ・「企画・運営委員会」において、全区的な参加が望めるような周知手段や掲載内容、PR方法を検討していく。  ・環境ポスターコンクールの最優秀作品については、区内6会場を巡回展示するだけでなく、新たに区役所庁舎内にある環境課掲示板にて1年間常設展示し、環境月間をPRしていく。
<b>【小・中学生への環境教育】</b> ・小・中学生への環境教育については、河川の水質調査や生きもの出前講座の実施、葛飾区版生きものトランプの配布、水田環境の整備を行っており、今後も、教育委員会との連携を更に強化し、事業の見直しや拡大について検討していく。



平成26年度 行政評価委員会評価表

事業名	中高生ヘルパー体験講座委託	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

基本情報

概要	<p>【講座名】中高生の居場所づくりと仲間づくりに向けたヘルパー体験講座</p> <p>・中高生が社会や他人に関心を持ち、社会体験を通して自分自身を見つめ直すこと、人への思いやりの心を育む機会を提供することを目的として実施。</p> <p>・平成18年度にNPO法人からの提案により、協働事業として開始。</p> <p>・平成22年度までは高齢者についての学習と福祉施設体験を行っていたが、平成23年度以降は中高生の参加希望が多かった保育学習・保育体験に講座内容を変更して実施している。</p>
活動内容	<p>【体験講座】 ①実施日 平成25年7月27日から7月31日のうちの4日間 ②対象者 中学生と高校生の合計15名 ③内容 第1日目 保育についての学習や疑似体験 第2～3日目 保育施設体験(保育園児との交流) 第4日目 講座のまとめ・交流会</p> <p>【交流会】 ①実施日 平成25年10月5日(土)・11月3日(日) ②対象者 体験講座受講者を中心とした葛飾区内に在住・在学の中学生及び高校生 ③内容 金町ひまわり保育園運動会(10/5)・ひまわり保育園創立記念式典(11/3)にボランティアとして参加</p>
事業の目的	中高生が社会や他人に関心を持ち、社会体験を通して自分自身を見つめ直す機会、人と交わる力・生きる力・将来への夢を高められるような機会を提供する。

実績情報

成果指標									
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	目標	26年度
	参加人数 事業期間延人数	実績報告書 [15人×4日 +(15人×2日×50%)]	人	目標 実績	90 62	75 64	75 76		75
—	—	—	目標 実績	— —	— —	— —	—		

  

実績の評価・分析	<p>募集人数15名 受講者数:平成23年度16人 平成24年度15人(うち1名全日欠席) 平成25年度17人 講座回数:4回 交流会:2回</p> <p>23年度以降、受講者数はほぼ募集定員の人数で推移しているが、実際には、講座から交流会へと両方を通じて参加する人数は少ない。 講座は夏休み期間中の4日間で実施するため、比較的参加が多いが、後日行う交流会については、講座実施日から日数が経っていることや、学校行事で参加が困難等の理由で、参加人数が少ない状況である。</p>
----------	---



活動指標									
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	目標	26年度
	広報等・個別通知	起案文書等	回	目標 実績	5 5	6 6	6 6		6
—	—	—	目標 実績	— —	— —	— —	—		
—	—	—	目標 実績	— —	— —	— —	—		
—	—	—	目標 実績	— —	— —	— —	—		

方向性

評価してもらいたい点 ①あり方 ②課題	①	<p>23年度以降、福祉施設体験から保育体験に講座内容を変更したことにより、受講人数は増加し改善が見られたものの、現在では受講者にとって保育体験自体が事業内容のメインとなっており、事後に実施する交流会については参加人数が少ないため、結果として、当初の目的である居場所づくりや継続的な仲間づくりには到っていない状況である。</p> <p>中高生向けのボランティアスクールや中学生の職場体験という類似事業もある中で、当初目的との整合性、類似事業との差別化、さらには本事業の位置づけなどについて、どのような方向で見直しをしていけばいいかの提言を受けたい。</p>
所管課 評価による 方向性	改善	<p>中高生向けのボランティアスクールや中学生の職場体験という類似事業への発展的統合等も視野に入れた見直しを行うとともに、居場所づくり、仲間づくりのあり方についてNPO法人と検討を行っていく。</p>

コスト内訳(決算)

項目	単位	24年度	25年度	コストの主な内訳
収入	特定財源 国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	139	139
	その他	千円	0	0
	一般財源(a)	千円	931	921

事業費	項目	単位	24年度	25年度	コストの主な内訳
直接事業費(b)	委託料	千円	280	280	講師等報酬・消耗品費・印刷製本費・通信運搬費
	—	千円	—	—	—
	—	千円	—	—	—
	—	千円	—	—	—
	—	千円	—	—	—
	—	千円	—	—	—
	—	千円	—	—	—
	—	千円	—	—	—
人件費等	職員人件費(c)	千円	790	780	—
	人件費	千円	790	780	—
	再雇用職員	人	0.10	0.10	—
	間接費(d)	千円	0	0	—
	調整額(e)	千円	80	95	—
トータルコスト(f)	減価償却費	千円	0	0	—
	金利	千円	0	0	—
	退職給与引当	千円	80	95	—
	(控)コスト対象外	千円	0	0	—
トータルコスト(f)	千円	1,150	1,155	—	

単位あたりコスト	項目	単位	24年度	25年度	コスト増減の理由
—	単位の定義	延べ参加者数	—	—	調整額の退職給与引当単価の増によるもの。
	実績数値(g)	人	64	76	
	単位あたり区単コスト(a/g)	円	14,547	12,118	
	単位あたりコスト(f/g)	円	17,969	15,197	





平成26年度 評価表(実績情報抜粋版)

事業名	中高生ヘルパー体験講座委託	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

実績情報

成果指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	
	参加人数 事業期間延人数	実績報告書 [15人×4日 + (15人×2日×50%)]	人	目標	90	75	75	
				実績	62	64	76	
					26年度	27年度	28年度	
					目標	75	—	—
	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	
	—	—	—	目標	—	—	—	
					実績	—	—	
					26年度	27年度	28年度	
					目標	—	—	—



活動指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	
	広報等・個別通知	起案文書等	回	目標	5	6	6	
				実績	5	6	6	
					26年度	27年度	28年度	
					目標	6	—	—
	指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度	
	—	—	—	目標	—	—	—	
					実績	—	—	
					26年度	27年度	28年度	
					目標	—	—	—
指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度		
—	—	—	目標	—	—	—		
				実績	—	—		
				26年度	27年度	28年度		
				目標	—	—	—	



平成26年度 取組内容報告

評価対象事務事業名	中高生ヘルパー体験講座委託	所管課	子育て支援部 育成課
-----------	---------------	-----	---------------

平成26年度 行政評価委員会 第2回全体会における評価結果	
項目	提言内容
実績状況	<b>成果</b> <b>【事業目的】</b> ・「中高生の居場所づくり・仲間づくり」という当初の目的が達成できていない。 <b>【事業の実施形態】</b> ・NPO法人との協働という点では、非常に良い事業である。しかし、NPO法人に任せきりにならないようにしていく必要がある。
	<b>コスト</b> <b>【コスト】</b> ・相応のコストとなっている。しかし、類似事業と統合することにより、同じコストでも充実した事業とすることができ、更なる効率化を図ることができるのではないか。
今後の方向性	<b>改善</b>
	<b>【事業内容の見直し】</b> ・居場所づくり・仲間づくりを目的に事業を続けていくのであれば、事業内容の見直しを行うべきである。 ・人間形成という観点からは、ヘルパーという大変な仕事を体験するような事業を実施することも必要ではないか。 <b>【他事業との統合】</b> ・「中学生の職場体験」（指導室）、「中高生のためのボランティアスクール」（ボランティアセンター）という2つの類似事業との整理、すり合わせが必要である。 ・事業の整理にあたっては、類似事業を実施している3つの部署で事業統合も含めて話し合い、NPO法人との協働のあり方も検討しながら、より充実した事業を実施していくべきである。 <b>【受講者へのメリット】</b> ・本事業の修了証があれば、受講者が将来メリットを得られるような制度を検討してほしい。



答申内容を踏まえた 事務事業改善の取組	
取組内容	
<b>【事業目的】【事業の実施形態】</b> NPO法人から区へ協働提案があった「中高生の居場所づくり・仲間づくり」という当初の事業目的に立ち返り、本来の趣旨を生かした事業提案をNPO法人に求めて、複数回事業見直しの機会を持ち意見交換を行ったが、理念の再整理にとどまり、具体的な取り組みまでには至らなかった。  協働及び当初目的の達成につながる事業の企画等については、引き続き検討を行っていく。	
<b>【コスト】</b> 本事業と類似事業との調整・整理を行い、平成27年度から本事業を廃止することにより、コストの削減を図った。	
<b>【事業内容の見直し】</b> <b>【他事業との統合】</b> 「中学生の職場体験」（指導室）「中・高生のためのボランティアスクール」（ボランティアセンター）という2つの類似事業について、各々の所管部署と打ち合わせを行い、事業の整理・すり合わせを行った。とりわけ「中高生のためのボランティアスクール」については、ボランティアセンターと連携を取り、今まで「中高生のヘルパー体験講座」を実施してきた中で得た情報の提供や、育成課が中高生対応館を含む児童館の管理を所管していることを生かして、事業の周知強化や更なる充実に協力していくこととなった。 現在、「中高生のためのボランティアスクール」の具体的な充実策や連携内容の協議を行っている段階である。  これらの状況により、本事業については平成27年度より廃止することとした。	

